

大名みえ子です

〒319-1112 東海村村松 2401-2
電話・FAX 029-284-0761
E-mail toukai@oona-mieko.info

共謀罪が衆院本会議で採決強行、可決に??

憲法が保障する思想・良心の自由を侵害する「共謀罪」法案をめぐる自民、公明の与党と日本維新の会の強権的な国会運営は、異常という他ありません。審議のたびに新たな疑問や論点が出てくるのに金田勝年法相の迷走答弁などで議論がかみあわないまま衆院法務委員会で強行採決し、野党の反対を無視して衆院本会議を開き、可決を押し切る一。

「内心」を処罰する重大法案を、乱暴極まるやり方でしか押し通せないこと自体、「共謀罪」法案の危険と矛盾を示しています。もの言えぬ監視社会づくりを推進する安倍晋三政権の暴走を阻むたたかいが急務です。



(写真)「共謀罪」法案は絶対廃案にしようと決意を固める人たち。右は共産、民進、自由、社民の国会議員＝23日、国会前

村議会議員・商工会懇談会開かれる



東海村商工会からの要請で、村内商工業の振興、地域経済の発展のために、村議の考えを聞く会のような懇談会が、24日、商工会館2階会議室で行われました。

商工会としての村内の経済の状況に関する考え方は、今年の3月議会への請願で明らかですが、昨日の懇談会に先立っての商工会会長あいさ

つや、事務局長さんの「会の概要説明」の中では全く触れていませんでした。

議員の中には、商工会の理事になっている岡崎悟副議長や、青年部に入っている河野健一議員、元青年部長の飛田静幸議員、商工会会員になっている事業所に属する寺門定範議員、武部慎一議員、吉田充宏議員、村上孝議員など、多数いることを改めて実感しました。また何といたっても驚いたのは、商工会理事に、原電から送り出されて K 氏が入っていたことと、議会側にも副議長が店主としてなのが入っていたことです。今年の議会請願は、商工会と議会が一緒になって出されたものという感が強くなりました。

懇談で印象が強かったのは、商工会が「村の公共事業について村内事業者に落ちるよう議会には努力してほしい」と訴える様子でした。

東海第二「延長申請」
したい 原電の決算会見で社長

危険！延長申請は止めるべき

日本原電の村松社長は、25日、社として延長申請するかしないかは決定していないと前置きしつつ、「私の気持ちとしては申請させてもらいたい」と述べた。現在進めている「特別点検」で、延長可能と判断すれば、地元などの理解をえながら申請期限までに社として判断するとしている(26日付茨城新聞より)。決めたのも同然のコメントです。